

「衆院解散と公定歩合は嘘をついてもいい」  
永田町の政治家たちがよく使う言葉を、いま安倍晋三政権の要職に就く人の口からも聞いたことがある。解散の見通しについての首相や自民党幹部の発言は「嘘」でなければ「いかに有利な選挙の環境をつくるか」という思惑を多分に含んだものと考えた方がよい。

安倍首相は解散についてどんな戦略を描いているのだろうか。

解散は現職議員の生首を切る首相の力の源泉。内閣不信任決議案可決や信任決議案否決（憲法六十九条）によらない解散（憲法七条）は、首相の解散権の乱用につながるのと指摘もあるが、安倍首相は一顧だにしていないだろう。派閥政治がまだ盛んなころ「重大な決意」と解散断行をほのめかしながら、実力者に反対され退陣に追い込まれた首相もいたが、「一強」の政治状況下での解散決定は安倍首相のハラ一つである。

思い起こすと二年前に安倍首相が行った解散は、自民党も賛成したはずの消費税増税の時期を先送りしたいという不純な動機からだった。経済がうまく行かず予定通りに増税できない責任を横へ置き「国民の皆さんにとって増税はしない方がいいですよ」と恩着せがましく、論理をすり替えた。野党の準備不足を狙ったのがこの選挙の

## 「さむい」選挙は御免だ

本質だった。狡猾なやり方にもかかわらず、いや、狡猾だったからこそ与党は大勝したとも言える。いまでも首相の本音は「解散の理屈などいくらでも付けられる」と言っているところだろう。

だから、最近取沙汰される一月の解散、二月の総選挙が急転直下であつても不思議ではない。今月の日口首脳会談の結果が今後の北方領土問題の解決や平和条約締結にどうつながるのかは、いまの段階で分からないが、年末に現職首相として初めて真珠湾を訪問することと合わせ、外交成果のアピール材料として仕立てることはできる。

臨時国会では環太平洋連携協定(TPP)承認、年金制度改革法、カジノを中心とする統合型リゾート施設(IRR)整備推進法をいずれもごり押しで成立させた。しかし、十一月下旬の世論調査では内閣支持率が上昇し、六〇%(共同通信)を超えた。首相は、強行採決で得た結果さえも「政権の成果だ」と言い出しかねない。

自民党は一月上旬に選挙の情勢調査を行うという。同党は選挙対策本部が常に全国の選挙区のトレンドを把握し、政権幹部に情報を上げている。首相はその結果をさまざまに分析するだろう。

在任期間が戦後歴代四位だった中曽根康弘首相を超え、自民党総裁任期の延長も実現する運びだ。自らが開催地決定の瞬間に

立ち合った二〇二〇年東京五輪・パラリンピックの際に現職でいることも視野に入れ、高揚しているのではないか。

戦後二十五回の衆院選の実施時期を振り返ると、最多は十二月。任期満了も含め六回あった。十月、十一月がそれぞれ三回と続く。

二月は二回とそれほど多くはない。一度目は鳩山一郎首相当時の一九五五年で日ソ国交回復がクローズアップされた。二度目は九〇年の海部俊樹首相のとき。八九年参院選の「マドンナブーム」で社会党が大勝した翌年だが、自民党が選挙後の公認も含め二八六議席と安定多数を獲得した。

二月の北海道での選挙の光景を想像してみよう。札幌の平年気温は氷点下三・一度。いてつく空の下での街頭演説や選挙カーからの訴えに、有権者はどう反応するだろう。争点らしい争点を見つけれず「なぜいま選挙なの」と素通りしないだろうか。そしてその無関心の結果が慢心と傲慢さが目につく現政権の「信任」につながるのだとしたら――。

政治の緊張感や変化を生む選挙の効用を信じたい。「政治は一寸先は闇」だから局面は変転を繰り返す。それでも、悲観的な妄想が頭をもたげるのは、もう一方の主役たる野党があまりに元気がないためでもある。

ハ聖V